

県営上下水道施設における電力の調達状況について

1 要旨

燃料価格高騰の影響により電源調達コストが増加しており、事業撤退、経営破綻する小売電気事業者（新電力）も出ているため、県営上下水道施設における現在の電力の調達状況を報告する。

2 背景・現状

(1) 電力の調達方法

県営上下水道施設 29 施設の高圧及び特別高圧の電力調達は、主に一般競争入札により供給先を決定している。

(2) 電気供給契約の状況

これらのうち新電力の経営破綻等に伴い、相手方が決まっていない施設が 12 施設ある。

(令和4年4月末時点)

施設数	施設種別		契約状況
	用土工水	流域下水道	
17	16	1	契約継続中。 (ただし一部の施設においては、料金値上げを打診されており、更に調達コストが増加する可能性がある。)
12	10	2	相手方の確保ができておらず、最終保障供給制度を活用している。 (要因) ①契約満了に伴い入札を実施したが応札者なし ②契約相手の新電力が経営破綻したため、他の事業者へ契約を打診したが全て不調
29	26	3	

【最終保障供給制度について】

電気の需要者を保護するセーフティネットの仕組みであり、小売電気事業者のいずれとも電気の供給契約が成立しない場合に、一般送配電事業者（中国電力ネットワーク㈱）から供給を受けること。通常の料金より割増の料金設定がされている。

3 今後の対応

今後の電力料金の動向について情報収集しながら、安定的に電力供給を受けることができるよう取り組む。